

日進市の防災・危機管理体制について

本市における防災、危機管理に関する各種施策については、第5次日進市総合計画に基づいて展開するとともに、災害対策基本法第42条に定められた「日進市地域防災計画」に沿って、防災、危機管理体制の整備に努めているところです。

災害対策基本法

(市町村地域防災計画)

第四十二条 市町村防災会議（市町村防災会議を設置しない市町村にあつては、当該市町村の市町村長。以下この条において同じ。）は、防災基本計画に基づき、当該市町村の地域に係る市町村地域防災計画を作成し、及び毎年市町村地域防災計画に検討を加え、必要があると認めるときは、これを修正しなければならない。この場合において、当該市町村地域防災計画は、防災業務計画又は当該市町村を包括する都道府県の都道府県地域防災計画に抵触するものであつてはならない。

2～7 略

■日進市地域防災計画

平成26年8月18日に開催した日進市防災会議において修正案が承認されました。

修正案作成方針

- 災害対策基本法等の関連法令の改正、防災基本計画、愛知県地域防災計画の見直しに伴い、これらの変更事項を本市の状況に合わせて適切に反映させる。
- 災害発生後の時系列や活動の重要性、本市の災害特性等の観点から章項の順序及び構成の見直しを行う。県計画の構成や内容等についても再度検証して用語・標記・対策等の整理を図る。
- 地震編と風水害編での記述内容の整合性を図る。
- 内容等が分かりやすくなるよう、記述のメリハリやレイアウトの変更等の工夫を行う。

【主な修正項目】

- ◇災害対策基本法の改正
 - ・避難場所、避難所の分類等の見直し
 - ・帰宅困難者対策の見直し
 - ・避難行動要支援者名簿に関する事項
 - ・南海トラフ地震による被害想定
- ◇気象業務法施行令の改正
 - ・特別警報の発表基準と市民への周知
- ◇市の防災関連事業を踏まえた見直し
 - ・モーターサイレンや防災情報ブログによる市民への情報伝達

■市や地域の防災・減災対策の現状

○自主防災組織

平成27年4月1日現在、行政区や自治会等を単位とした自主防災組織が35団体設立され、それぞれの自主防災組織が地域住民の防災意識の高揚、地域防災力の向上を図るため、精力的に活動していただいています。

市では自主防災組織の活動に対する支援として、交付金並びに資機材を支給しています。

なお、平成25年度に折戸区自主防災会、平成26年度に香久山区自主防災会が、日頃の活動が評価され、「防災功労者防災担当大臣表彰」を受賞されました。

地区名	自主防災組織の名称
赤池	赤池区自主防災会
浅田	浅田区自主防災会
梅森	梅森区自主防災会、日生梅森園防災会、梅森台防災隊
野方	野方区自主防災会
蟹甲	蟹甲区防災会
折戸	折戸区自主防災会
藤枝	藤枝区自主防災会、日進団地防災会、檀木団地自主防災会
米野木	米野木区自主防災会
三本木	三本木自主防災会、日進ニュータウン地区自主防災会、三ヶ峯台自主防災会
藤島	藤島区自主防災会
本郷	本郷区自主防災会
岩崎	岩崎神明自主防災会、梅ノ木自主防災会、市場町側竹ノ山自主防災会、御岳防災会、日進グリーンハイツ自主防災会、岩根自主防災会、芦廻間自主防災会
岩藤	岩藤区自主防災会
北新	北新区自主防災会
南ヶ丘	南ヶ丘一丁目自主防災会、南ヶ丘二丁目自主防災会、南ヶ丘三丁目自主防災会
東山	日生東山自主防災会、日東東山自主防災会、平子台自主防災会
五色園	五色園区自主防災隊
香久山	香久山区自主防災会
岩崎台	岩崎台自主防災会

○防災推進委員

日進市では、市民参加によって災害に強い防災都市づくりを総合的に進めるため、「防災推進委員」を委嘱しています。

防災推進委員は、次のいずれかの要件に該当し、市と協力して地域防災の発展、推進に積極的に関わっていただける自発的意欲のある市内在住の方をお願いしています。

- (1) 「防災危機管理者」もしくは「防災士」の資格を有する者
- (2) 過去に愛知県が開設した防災カレッジを修了している者
- (3) あいち防災協働社会推進協議会主催の防災・減災カレッジを受講し、「防災リーダー」の資格認証を受けた者
- (4) その他、防災に関する深い知識と経験を有する者であって市長が適当であると認める者

具体的な活動としては、地域防災訓練の実施指導や防災意識普及啓発活動、防災研修会への参加などのほか、防災出前講座の講師などを務めていただいています。平成27年6月1日現在、20名の防災推進委員が活動しています。

○小学校区単位での地域合同総合防災訓練

日進市では、災害時（特に地震災害）に備え、迅速な避難及び避難所の開設、市民の防災意識の高揚のため、平成24年度から毎年拠点避難所となる小学校を会場に、地域合同総合防災訓練を実施しています。

訓練は、防災学習の観点から、子どもたちが小学校に通う期間に1度は訓練を体験できるよう、各小学校で概ね5年に1回程度開催する予定です。

◆訓練概要

参加機関	自主防災組織、防災推進委員、小学校 PTA、家庭教育推進委員会、アレルギーの会、災害ボランティアコーディネーターの会、消防署、警察署、自衛隊、消防団、NTT、中部電力、東邦ガスなど
訓練内容	無線伝達訓練／救出救助訓練／消防防災車両見学・解説／応急担架作成・骨折応急手当訓練／土のう積み訓練／初期消火訓練／消防車放水体験／バケツリレー／マンホールトイレ展示／消火栓接続体験／はしご車乗車体験／けむり体験／炊き出し訓練／防災ビデオ上映／非常持ち出し品紹介／家具転倒防止啓発／ボランティアセンター開設・活動紹介／AED・三角巾取り扱い訓練／災害伝言ダイヤル教室／避難所開設訓練・資器材解説など
開催実績・開催予定	【平成24年度】東小学校 【平成25年度】相野山小学校、香久山小学校 【平成26年度】梨の木小学校、北小学校 【平成27年度】南小学校、赤池小学校 【平成28年度】西小学校、竹の山小学校

○災害時応援協定

日進市では、特に大規模災害が発生した場合において、必要となる物資や人的支援の確保等を円滑に行うことができるよう、あらかじめ市内外の事業所や他自治体等と様々な分野において協定を締結しています。

◆協定締結状況（平成26年10月1日現在）

協定の種類	相手方
行政相互応援	尾張東部広域行政圏協議会の構成市町（瀬戸、尾張旭、豊明、日進、東郷、長久手）、国交省中部地方整備局、福島県川俣町、長野県木祖村、岐阜県山県市
情報収集・伝達・発信に関する支援	日進郵便局、日進市防災ハムクラブ、中部ケーブルネットワーク（株）、ヤフー（株）
応急対策業務支援	日進建設業協会、日進建築士グループ、（社）愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会、（社）愛知県産業廃棄物協会
応急資器材等供給支援	（社）愛知県エルピーガス協会中央支部愛豊分会、東海レンタル（株）
避難所運営（福祉避難所）・提供支援	医療法人清水会、（社福）日進福祉会、（社福）愛知三愛福祉会、（社福）名東福祉会、（社福）きまもり会、（学）日進ベタニヤ学園、（社福）日東保育園、（社福）中日新聞社会事業団、（社福）あかいかい寿老会 （株）セレスポ
医療救護支援	日進市薬剤師会、愛豊歯科医師会、日進市開業獣医師会、東名古屋医師会日進支部
生活物資・食糧等提供支援	あいち尾東農業協同組合、コカ・コーラ セントラルジャパン（株）、（株）カーマホームセンター日進竹の山店、（株）ユニー 香久山店、コーナン商事（株）、生活協同組合コープあいち
災害ボランティアセンター運営	（社福）日進市社会福祉協議会
ライフライン・廃棄物	（財）中部電気保安協会 県内全市町村・組合等
その他	中電興業（株）、テルウエル西日本（株） （株）ゼンリン 豊田市 愛知県

このほか、日進市の消防事務を管轄する尾三消防組合により消防相互応援協定、上水道業務を管轄する愛知中部水道企業団により水道災害相互応援協定がそれぞれ締結されています。

○市民への情報伝達

◆防災サイレン

平成25年度、東海地震警戒宣言の発令や避難勧告等大規模災害などの危機の切迫を市民にいち早くお知らせするため、防災サイレンを市内6箇所に設置いたしました。

【設置場所】

東小学校、相野山小学校、竹の山小学校、西中学校、市民会館、三ヶ峯給水場

◆防災情報ブログ

平成26年3月13日、ヤフー株式会社と「災害に係る情報発信等に関する協定」を締結し、YAHOO! JAPANのサイト上に「日進市 防災情報ブログ」を開設しました。

これにより、地震や台風・洪水などの災害に対し、ヤフー株式会社の運営するサイト上において、市内の被害発生状況や避難に関する情報等について迅速に提供することが可能となりました。

なお、平常時には、地域における防災活動についての紹介や防災への備えに関する情報などを掲載するとともに、災害時指定避難場所等についても地図上に表示しています。

■消防・救急

常備消防 —— 尾三消防組合（日進市・みよし市・東郷町）
└── 日進消防署・日進西出張所

非常備消防 —— 日進市消防団（14分団）

◆尾三消防組合

- ・受講者のレベル、目的に合わせ、様々なコースの救命講習を実施しています。
- ・防災訓練において、初期消火訓練等を通じて防火意識の啓発に努めています。

◆日進市消防団

条例定数 273名 団員数 216名（平成27年4月1日現在）

平成25年12月に「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が制定されたことに伴い、団員退職報償金、報酬、手当ての見直しを行いました。

【主な活動】

火災現場での常備消防の後方支援、定期的な水出し訓練・中継訓練、資機材点検、火災予防運動による防火啓発、年末夜警巡回など